全国交流大会「温暖化をはじめとする環境政策をより進めるには」

事務局

12 月 13 日（土）に、2025 年度全国交流大会を WAW 品川インターシティフロント（オンライン併用）にて開催しました。国立環境研究所の田崎智宏氏からの話題提供に続き、藤村代表より、温暖化対策が進まない理由として考えられること、将来を見据えた政策を考える上でのアイデアなどについて紹介がありました。その後、会場、オンライン参加者に分かれてのディスカッションを行い、最後に全体で発表・意見交換を行いました。以下にその様子をご紹介します。

「長期・将来世代の視点から環境政策を考えていくには」

田崎 智宏 氏（国立環境研究所 資源循環システム研究室長）

現在、世界各地で気候変動による多様な被害が発生しているが、気候変動への取組は進んでいない。環境政策が進まない原因として、3 つの観点から考えてみたい。

1．将来のことを考える/考えない性向が人々にある！？

将来を考えないことを「短期志向」という。政治学で言う「政治的短期志向」に関する 57 の実証・実験研究をレビューした結果、その要因がいくつか挙げられた。例えば、選挙での競争が激しい場合は短期的な成果を挙げて次の選挙で勝とうとするし、緊縮財政の場合は予算内で優先順位を付けざるを得ず、短期的成果が出せるものを優先しがちになる。また、保守が強い場合や社会保障が弱い場合なども政治的短期志向の要因となるため、将来を考えにくい現在の日本の政治システムは短期志向を生み出す一因になっていると言えよう。一方、権力が共有される場合、協同組合のように仲間意識を持って協調しようとする場合、リベラルな価値観が強まり少し先を考える余裕がある場合などは、短期志向が起こりにくいとされている。

しかし、そもそも人は将来を軽んじる性質があるとの指摘がある。①どのくらい先まで考えるべきか、②実際はどのくらい先まで考えているかについて約 3,000 人を対象に調査した結果、私的には 8 年先まで、公的なことは 25 年先まで考えておくのが理想だが、実際は私的には 2 ～ 3 年先まで、公的なことは 8 年先までしか考えられていないことがわかった。

2．訴えかけ方の 2 つのアプローチ～論理（頭）と直感（心）

一般に人は長期的な将来を考えられないことを踏まえた上で、人々に対する訴えかけ方を工夫する必要がある。ノーベル経済学賞を受賞したダニエル・カーネマンの『ファスト＆スロー』によれば、人の考え方にはシステム 1（直感的で速い思考）とシステム 2（論理的で遅い思考）があり、地球環境問題に対しても、システム 1 で感情に訴え、システム 2 で客観的データで訴えるという 2 つのアプローチが考えられる。

環境問題が将来世代に与える影響の深刻化の結果、ここ 10 年くらいの間に様々な書籍が出版され、国連も 2024 年 9 月に「未来サミット」を開催、「将来世代宣言」などを採択し我々の今の判断が今後の世界を大きく左右するというメッセージを発している。

国連は 2021 年に「Our Common Agenda」で、パンデミック・環境破壊・不平等の同時発生に端を発する将来の破滅的シナリオを示

している。そこで挙げられている地政学的緊張の高まり、国際機関による支援不足と成果不十分の悪循環、協調主義から単独主義へのシフト、事実や科学の否定・非合意などは、すでに現在進行形で起きている。また、キム・スタンリー・ロビンソン著『未来省』〔2023〕というSF小説は、序盤に、気候変動により将来インドで何が起こるかをデータを基に描写しており、様々な事柄が複雑に絡み合って事態が深刻化する様子がわかる。

こうした定性的な情報（被害等）に定量的情報（データ）を加えて世の中に訴えかける必要があると考え、国立環境研究所（国環研）は「気候衡平性ダッシュボード」を作成。世界17地域の3世代を想定して4つの指標（GDP、GHG排出量、被害額、対策費用）による比較を可能にした。例えば、日本での一人当りの被害額は2世代先には24倍になると推定されるが、こうしたデータを踏まえて、今どうするべきかを訴えていきたい。IPCCも、世代による影響の違いを示すグラフを発表している。

未来情報を提示した場合、人々の行動はどう変わるか。国環研の調査では、100人中66人は行動意図が高まるが、1／3は行動意図が変らないか、以前より低下するケースもあった。つまり、人々への情報による働きかけには限界があるということだろう。

3．仕組みに課題あり!?制度的アプローチへ

世の中の仕組み（制度・レジーム）を上手にデザインすることにより、将来世代への悪影響を減じることはできないだろうか。事実、そうした仕組みが機能している国もある。フィンランドの「未来のための委員会」、ウェールズの「将来世代コミッショナー」のほか、イスラエルやハンガリーでは議会に将来世代のための委員会やコミッショナーを設置しており、人々からしっかり意見を聞き、国会等の公的機関に伝えるプロセスを設けている。これらを踏まえ、国環研のBeyond Generationプロジェクトでは将来世代を考慮した社会の仕組みとして、1）将来世代を踏まえる原則の確立、2）前述のような制度の設置、3）制度の実践、4）目標設定、を提案している。1）の「原則」としては、①将来世代がニーズを満たす能力を損なわない、②世代間の連帯が人類の繁栄の基盤として不可欠、③全ての人は、現在及び将来の世代のため環境を保護し改善する責任がある、④世代間の共通だが差異ある責任を考慮する、⑤貧困等の不平等と不公正の世代間伝達をなくす、⑥すべての人は、公的機関が保有する世代間問題の情報にアクセスする権利がある、の6つが考えられる。

2025年7月に国際司法裁判所の勧告的意見が出され、将来世代も気候変動による被害からの保護対象となり、気候変動に対する国家の義務（排出削減、規制）は「人類の受託者」として将来世代のために行動する法的責任に基づくことが確認された。もはや＜将来世代への考慮＞はグローバルスタンダードになりつつある。

将来世代を考慮した既存制度の機能は、「監視的機能」と「醸成的機能」に大別されるようだ。前者は性悪説により国会等での動きを監視するもの、後者は然るべき仕組みがあれば人々は意見を出し合って自発的に考えることができるから、しっかりと議論できる場を設けようとするもので、これら2つの機能をバランスよく組み合わせていく必要がある。

更に、制度が上手く機能するためには、判断材料となる正確な情報と我々自身の判断能力が求められる。そのためにも、オーフス条約を参考に、国や公的機関に対し将来情報の提供を促す制度を作るべきだし、また長期的

視野を持てる人材の育成も大切である。前述の「未来サミット」でも「将来リテラシー」の向上が挙げられており、海外では大人から子供までの幅広い世代に向けた教材が考案・出版されている。

4．まとめ

個人や企業の行動を変えていくことは大切だが、社会の仕組みを変える方が、長期・将来世代の視点を社会に組み込むためにも効果的ではないか。将来世代を考慮する原則への合意も大切だ。監視的制度、醸成的制度、教育や情報を提供する支援的制度の3つを確立していくことが、日本が将来世代を考える上で重要になってくるだろう。これをNPOレベルで実施していく場合、情報アクセスや将来リテラシーの向上を目ざすのが良いのではないか。取組を加速させるための目標を設定し、SDGsのように定期的に見直すことが大切であろう。（文責：事務局）

【意見交換】

○現状について

・公害が大きな社会問題であった時代には、日本は環境対応で世界をリードする立場にあったが、現在の地球環境問題に対しては、身近な問題としての切実さがないためか、日本の対応は遅れている。
・公害時代には政治家が積極的に動いたが、地球環境問題については優先順位が上がらないのが現状だ。議員連盟に多数が所属していても、選挙にプラスにならないと事は進まない。
・地球環境問題に目を向ける余裕のない時代。企業経営者は任期を意識してより短期的な利益を追求しがちで、本業に余裕がなければ環境問題に優先的に対応できない。市民レベルでも、活動の成果に手ごたえがなければ動きが鈍る。
・一般市民にわかりやすい活動に焦点があてられがち。小学校などでも環境教育が行われているが、環境研修を行う団体が減っている現状もあり、環境学習は衰退しているのではないか。
・地球温暖化への対応に積極的な気象予報士のグループもあり、気象の専門家が全く行動していないわけではない。

○情報発信について

・世代ごとに利用するメディアツールも変わるので若年層へのアプローチは難しいが、地球環境問題について子どもたちの世代にしっかり引き継いでいく必要がある。
・メディア対応を積極的に行い、グリーン連合と共同でもよいので、環境省記者クラブなどで記者会見の形で、わかりやすい言葉で発信してみてはどうか。
・人間の行動原理から考えると、論理的思考の枠にとらわれず、人間の「欲」も踏まえて発信しないと行動に結びつけることが出来ないのではないか。
・気温上昇のデメリットが理解され、物価上昇などの身近な問題につながることがわかれば、自分事として捉えられるようになるのでは。
・環境文明21ではこれまで地方の情報を伝える活動は少なかったが、市民に身近な存在である自治体の動きを発信してはどうか。

＜自治体、企業への期待＞

・公害問題では自治体が動いてから国が動いたので、環境政策の歴史から考えても、個別の企業や個別の地域からの取り組みを後押しすべきだ。
・「未来世代法」については、国レベルへのアプローチは難しいので、自治体レベルに働きかけてはどうか。未来世代法の考え方を教育に反映するためには、カリキュラムを地方レベルから作っていくことも一つの方法であろう。
・日本最大の自治体である東京都に働きかけて先駆的事例が確立すれば、全国の自治体に波及するだろう。未来世代法や条例に環境原則を入れるなど、知事にアピールできるような具体的な提案が望ましい。
・脱炭素やサーキュラーエコノミーに真面目に取り組み、情報開示もきちんと行っている企業（特に中小企業）も多いので、そうした企業との連携を進めていくべきではないか。

＜若い世代へのアプローチ＞

・未来世代法や未来サミットに参加するような若い人達は、既にグループを作って活動をしはじめている。
・今の時代は、昔のように強い結束を組むのではなく、緩やかな連携が好まれるようだ。緩い連携で一つの組織以上の力を発揮することもある。なんとなくテーマを決めて話し合ってみるのがいいのかもしれない。
・個々人の自己効力感が低い傾向がある。国より自治体の方が変化が起こりやすいので、そういうところから働きかけていき、達成感を高めていく必要がある。
・学生時代に環境問題に関わっていても、卒業後に継続的な関わりが難しくなることが多い。インターン生を含め、若い人達と関わり継続できるような仕組みを考えるべき。
・情報交換や意見交換ができるプラットフォームがあれば、若い人も関心をいだきやすいのではないか。例えばフェイスブックではグループ機能があり、グループ内で意見交換がしやすいが、このようにネット上で交流の場を設けることが、若い人を巻き込む入口になるのではないか。
・昼間に集まることが難しい若い世代に対しては、SNSに投稿して意見を書き込んでもらうこともできる。

＜環文の役割＞

・原点に立ち返り、憲法に環境条項を組み込む提案を進めるべき。日本の伝統的価値観に重点を置いて、本当に信頼できる正しい情報を、受け手に合わせて工夫して発信していくべき。環文に行けば正しい情報が得られるという認識を皆に持ってもらえるような活動を行っていくべき。
・環境に関する発表などを行う場合に役立つPPT資料を、あらかじめ会員と共有しておくことで、会員を通じて裾野が広がるのではないか。
・今後の環文の活動には若い人達の関与が非常に重要である。早急に次の若い世代が引き継がないと、現状を変えることが難しくなるのではないか。

（文責：事務局）